

14. 農協監査の比率表

比 率 名	計 算 基 礎	備 考
(1) 流動および活動性指標		
流 動 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100 =$	当座比率(100%)に流動負債に対する棚卸資産の割合を加えた比率以上が望ましい。
当 座 比 率	$\frac{\text{当 座 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100 =$	100%以上が望ましい。
購 買 品 回 転 率	$\frac{\text{購 買 品 供 給 原 価}}{\text{購 買 品 平 均 在 庫 高}} \times 100 =$	適当に高率なほど望ましい。
購 買 受 取 勘 定 回 転 率	$\frac{\text{購 買 未 収 金 計 上 累 計 高}}{\text{購 買 未 収 金 平 均 残 高}} \times 100 =$	なるべく短期間内の回収が望ましい。
購 買 支 払 勘 定 回 転 率	$\frac{\text{購 買 未 払 金 計 上 累 計 高}}{\text{購 買 未 払 金 平 均 残 高}} \times 100 =$	決済期間内に支払われているか。
(2) 安 定 性 指 標		
固 定 比 率 (政令29条、規則201条)	$\frac{\text{自 己 資 本 の 額}}{\text{固定資産(当該資産に係る長期借入金残高相当額及びリース債務を控除)} + \text{外部出資}} \times 100$	$=$ 100%以上でなければならない。
信用事業資金内部運用比率(政令30条)	$\frac{\text{信用事業より他事業への運用額}}{\text{自 己 資 本 の 額}} \times 100 =$	100%以下でなければならない。
支 払 準 備 比 率 (政令31条)	$\frac{\text{預 金}}{(\text{貯金} + \text{定期積金}) \times \frac{20}{100}} \times 100 =$	100%以上でなければならない。
支 払 準 備 比 率	$\frac{\text{現金} + \text{預金} + \text{有価証券} - \text{担保差入支払準備資産}}{\text{貯 金}} \times 100 =$	支払準備にことかかぬ比率がなければならない。
(3) 奉 仕 性 指 標		
貯 金 貸 出 比 率 (貯貸率)	$\frac{\text{貸 付 金 (除 転 貸)}}{\text{貯 金}} \times 100 =$	支払準備にことかかず、しかも適当に貸出されているか。

手数料率(粗利益率)

$$\begin{aligned} \text{購} & \left\{ \frac{\text{手数料(または供給総利益)}}{\text{生産資材供給高}} \times 100 = \right. \\ \text{買} & \left\{ \frac{\text{手数料(または供給総利益)}}{\text{生活資材供給高}} \times 100 = \right. \\ \text{販} & \left\{ \frac{\text{手 数 料}}{\text{米、麦取扱高}} \times 100 = \right. \\ \text{売} & \left\{ \frac{\text{手数料(または販売総利益)}}{\text{その他の販売取扱高}} \times 100 = \right. \end{aligned}$$

手数料率は適当か、業者と比較して高くないか。経営採算からみて不当に高すぎないか(または低すぎないか)。

組合利用率(例)

$$\begin{aligned} \text{信} & \left\{ \frac{\text{組合の貯金残高}}{\text{組合員の総貯金額(推計)}} \times 100 = \right. \\ \text{用} & \left\{ \frac{\text{組合の貸付金残高}}{\text{組合員の総借入金(推計)}} \times 100 = \right. \\ \text{購} & \left\{ \frac{\text{組合取扱高}}{\text{組合員の生産資材購入高(推計)}} \times 100 = \right. \\ \text{買} & \left\{ \frac{\text{組合取扱高}}{\text{組合員の生活資材購入高(推計)}} \times 100 = \right. \\ \text{販} & \frac{\text{組合取扱高}}{\text{組合員の総販売高(推計)}} \times 100 = \end{aligned}$$

組合員は組合を利用し、組合はその機能をよく果たしているか。

(4) 共済事業経営効率(長期共済)

$$\text{新契約率} = \frac{\text{新契約高}}{\text{期首現在契約高}}$$

$$\text{解約失効率} = \frac{(\text{解約} + \text{失効}) - \text{復活}}{\text{期首現在契約高}}$$

$$\text{純増加率} = \frac{\text{期末契約高} - \text{期首契約高}}{\text{期首契約高}}$$

$$\text{平均共済金} \dots \frac{\text{新契約金額}}{\text{新契約件数}} \quad \frac{\text{期末現在契約金額}}{\text{期末現在契約件数}}$$

$$\text{平均共済掛金} \dots \frac{\text{新契約共済掛金}}{\text{新契約件数}} \quad \frac{\text{期末契約高の表定共済掛金}}{\text{期末現在契約件数}}$$

$$\text{職員1人当たり} \dots \frac{\text{契約件数}}{\text{職員数}} \quad \frac{\text{契約金額}}{\text{職員数}}$$

(注)純増加率までは件数・金額について算出